

# EU・アラブ自由貿易地域の形成に向けて

## 進展する中東の自由貿易圏構想

小野 充人 *Mitsuhiro Ono*

(財)国際貿易投資研究所 主任研究員

中東地域において自由貿易圏の形成が急速に進展している。

同地域には、70年代に始まったEU・地中海地域自由貿易地帯構想、80年代に創設された湾岸協力会議(GCC)の共通市場構想、アラブ連盟のアラブ自由貿易地域構想などがあるが、長い間動きがなかった。しかし、90年代末になり急速に動きが見られる。これらの動きを概観し、同地域の貿易の方向性を考える。

中東地域には、EU・地中海地域自由貿易地帯、GCC関税同盟、また、アラブを包括するアラブ自由貿易地域などいくつかの経済圏形成の動きがある。これらは政治的色彩が強く、経済利益の追求は二次的なものであった。

EU・地中海自由貿易地帯形成の目的は、EUが地中海東部・南部の地域安定化を図り、同地域からEUへの移民・難民の流入などの脅威を減少させるため、同地域の経済的自立を促すことである。現在は2010年までにEUとトルコ、レバノン、シリア、ヨルダン、PLO、イスラエル、キプロス、エジプト、マルタ、チュニジア、アルジェリア、モロッコの11カ国・1地域で自由貿易地帯を形成することを目指している。EUとの間では、トルコが96年にEU関税同盟に加盟しているほか、パレスチナ、チュニジア、モロッコの各国が自由貿易協定を発効している。そして、イスラエル、ヨルダンが協定に調

印、エジプトも2001年6月に調印するなど、徐々に進展が見られる。

GCCは、サウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)、バーレーン、クウェート、カタール、オマーンの6カ国が、集団地域安全保障、対外交渉力強化を目指して形成した、政治的色彩が強い集合体である。GCCは81年の発足後、83年には既に域内関税を撤廃し自由貿易地域を形成したが、関税同盟の形成は長期にわたって動きがなく、99年に至りようやく交渉が具体化した。現在は、2005年3月に対外共通関税の導入を目標に定めている。

アラブ自由貿易地域創設については81年のアラブ首脳会議で合意しており、湾岸協力会議(GCC)6カ国、エジプト、ヨルダン、リビア、レバノン、シリア、モロッコ、チュニジア、イラクの14カ国が参加している。このほか、モーリタニア、イエメン、スーダンが参加を表明している。これも20年近く動きがなかったが、現在は参加国が98年から毎年10%ずつ関税を引き下げ、2005年までに域内関税を廃止することで合意している。2001年5月にはこれを補完する形でエジプト、チュニジア、モロッコ、ヨルダンが自由貿易圏創設で合意した。今回の動きは、アラブ自由貿易地域設立を加速化させる意志表示と見られる。

中東地域の自由貿易協定は、いくつかの経済圏を核に、徐々に面的な広がり形成している。

## 経済圏形成促進の背景

経済圏形成の利益は通常、貿易代替、創出効果に代表される経済的なものである。しかし、前述のようにこれらの経済圏の形成目的は、経済的なものというよりは、政治的色彩が強いものであった。そのため、長い間FTA、関税同盟形成の交渉は具体化しなかった。しかし、90年代末より動きが見え始めた。この背景には、EU統合などに見られる地域経済圏形成の動きが加速している現状下、加盟国政府が世界経済のボーダレス化の動きに取り残されないようにしなければならないとの危機意識を持ち、WTO加盟による市場開放を国内産業の競争力強化に利用していることがある。さらに、中東和平交渉の停滞により、平和の配当を期待し難い環境下、経済を自ら活性化する必要に中東諸国が迫られている点も理由として挙げられる。

しかし、経済圏形成の利益を享受するには、一定水準の貿易財が存在し、かつ経済構造が相互補完的な構造を有することが前提となる。

中東地域で貿易額の大きいGCCを例として見ると、GCCは同質的な産業構造を有するため、域内貿易で相互補完的な分業関係は形成し難い。ちなみに、サウジと他の加盟国との産業構造の類似性を96年について相関係数で見ると、UAE、カタールが0.89、クウェートが0.82、オマーン、バーレーンがそれぞれ0.66、0.65と高い。(相関係数は-1から1の値をとり、1の場合は2変数が完全に比例関係にあり、-1の場合は反比例の関係にあることを示す。1に近いほど、2変数の類似性が高い。)また、加盟国の独自性を重視する組織の性格上、共通産業育成政策による分業関係の構築も不可能と見られる。さらに、概して産業基盤が弱いため域外からの輸入に依存する割合が高く、域外輸入

品を域内製品で代替する貿易転換効果も期待できない。産業誘致でもGCCの持つ産業立地上の利点はエネルギーに限定され、市場規模はEUなどに比べて圧倒的に小さい。このため、関税同盟形成によってGCCの産業誘致が促進されるなどの経済効果は小さいと見られる。

GCCの貿易構造を見ても、同様のことが言える。GCCの主要輸出品は、石油、石化製品、アルミ半製品である。それらの輸出先はアジア、EU、米国市場で、同時にそれらはGCCへの資本財・消費財の供給地域である。

GCCは21カ国・1地域からなるアラブ共同市場にも加盟している。よって、将来、加盟国の域内製品がEUなど他地域の製品と競合できる品質、価格競争力を持てば、GCCを中核とするアラブ経済圏が誕生する可能性は否定できない。しかし、アラブ共同市場が形成されても、人口規模が3億人未満では経済利益が限定されることから、GCCはより大きな補完的な産業構造を持つ市場を求めることになる。

## 見込まれるEU経済圏との近接

その場合の候補には、現在の主要貿易相手地域であるEU、アジア、米国がある。この中では、アラブ経済圏に属する地中海諸国がEUとの関係を深化させつつあることから、GCCも距離的に最も近接しているEU経済圏とより密接に結びつくと思われる。

この場合、GCCを中核とするアラブ経済圏はEUと貿易上の補完関係を構築でき、貿易拡大効果が期待できる。しかし、GCCは自らエネルギーおよびエネルギー集約製品の供給地として特化し、産業構造をエネルギー集約型産業に固定する可能性が高く、現在進めている産業の多角化が停滞する公算が強い。